

新型コロナ 感染拡大

くらしと生業支え教育の保障を求め申し入れ 日野でもPCR検査拡充を!

日本共産党日野市議団は、新型コロナ感染拡大を防ぎつつ、市民の命・生業（なりわい）を支え、子どもたちの教育を保障することなどを求め、市長・教育長へ9回目となる申し入れ（17項目）を行いました。以下に主な申し入れ項目を紹介します。

党市議団は引き続き、市民の命を守ることを最優先にした市政実現のために、全力を尽くす決意です。

日本共産党
日野市議団

1 防災・災害・治水対策

この間の全国での豪雨被害からも、日野市において根本的な対策を進める必要があることは明かです。また、コロナ禍における避難と避難所のあり方についても、抜本的に見直される必要があります。

- 避難所を増設すること
- 避難所での感染を防ぐ備品をそろえること
- 避難環境を改善するため、学校にある全てのトイレを早急に改修すること
- 小学校体育館、一時避難場所となるコミュニティセンター体育館へエアコンを設置すること

2 教育分野

コロナ禍で実施された分散登校により、先生や保護者から少人数学級の実現を求める声が出されるに至りました。今こそ市は、政府や東京都へ声をあげ、その実現を目指すべきです。

- 教職員等を増員し、20人学級を実現するため政府や都へ要請すること
- 感染防止のための備品をそろえ、消毒作業が負担とならないよう人員を増員し、定期的に消毒できるようにすること



3 医療分野

日本共産党は、PCR検査を網羅的に行うよう首相に申し入れています。全国の商工会議所や医師会も、検査体制の抜本的拡充を求めています。日野市における検査体制の拡充を求めます。

- 感染震源地が明らかになった場合には、その地域に関わるすべての人に対しPCR検査等を実施するよう政府・東京都に求めること
- 市内のPCR検査の実態（検査数、陽性者数、陽性率）を明らかにすること
- 検査能力・体制の抜本拡充へ向け、都に財政支援を求めるとともに市も財政支援を行うこと
- 市内の感染リスクの高い職場で働いている職員等へPCR検査を定期的に行うこと
- 病院体制拡充のための経費も含め、市立病院への財政支援をすすめること

4 くらし・生業を支える

生活に困窮する市民の方からは、「給付金などを継続的に支援してほしい」との声が上がっています。市は、プレミアムを付けた商品券を発行するなど、本気の支援をすすめることを求めます。

- ひとり親・高齢者世帯、学生など、生活に困窮している世帯の実態をふまえ、給付金等を継続して支給すること
- 商売・営業を支えるための支援を継続して行うこと
- 商工会と連携して、プレミアム付き商品券を発行すること。その際、三鷹市が導入予定の電子決済の仕組みも参考に、商店が換金する際の時間を短縮すること



新型コロナに関することをはじめ、お困りごと、お悩みなど、気軽にご相談ください



市議会議員
ちかざわ美樹
☎090-9313-1192



市議会議員
大高 哲史
☎090-4203-5833



市議会議員
中野 あきと
☎090-5329-7859



市議会議員
岡田 じゅん子
☎090-6042-8002

日本共産党 日野市議団ニュース

2020年
8・9月号

発行

日本共産党日野市議団 ホームページ▶
日野市日野34-1 ☎(582) 0505
メール jcphinoshigidan@gmail.com



市長の責任が問われる重大問題！

「最高の管理」「トップレベルの規制基準」はウソだったのか！

新焼却炉水銀排出問題

日野市石田に建設された、浅川清流環境組合の新可燃ごみ処理施設の排気から、6月と7月、2度にわたり高濃度の水銀が検出される事故が発生しました。新施設は、今年4月に本格稼働を始めたばかりです。同組合は原因を「可燃ごみ中への水銀混入」としていますが、徹底究明のための調査は行われていません。

これまで、市と同組合は、「施設を常時最高の状態に保つために運転・管理、メンテナンスを実施する」「排ガスに含まれる有害物質濃度は、全国トップレベルの厳しい基準値をクリアしている」と、周辺住民などに説明してきました。ところが、この施設の水銀規制値は、大気汚染防止法で定める $30\mu\text{g}/\text{m}^3$ ではなく、既存の施設であれば適用することが許される $50\mu\text{g}/\text{m}^3$ を自主規制値として

います。さらに、23区や他市のごみ処理施設では、水銀が法規制値を1～2時間以上超え続けた場合は、焼却炉を停止することになっていますが、同組合のこの施設は、24時間以内なら法規制値を超え続けても炉を停止しないとの運用規則を定めていました。

水銀は、生物に蓄積し、人や動物の神経系に有害な影響を与えます。特に胎児などへの影響が大きいと、日本でもたびたび深刻な被害を引き起こしてきました。こうしたことから水俣条約が作られ、日本においても厳しい排出規制が定められました。

党市議団は8月5日に、原因の徹底究明、再発防止措置を講じること、市民説明会を開くことなどを、同組合へ申し入れています。

河内元副市長の市立病院における日当6万円の第二報酬の支給実態

河内久男元副市長の市立病院における雇用をめぐる問題は、勤務実態のない時間帯に賃金支給されていた問題が明らかになっていますが、さらに日当6万円の不当な報酬が支払われていた事実が判明。市の対応が問われる重大問題となっています。

今年2月に公表された第三者委員会の報告書によると、市立病院で臨時職員として働いていた河内氏に対し、平成25年1月から平成28年9月の期間、基本報酬（月額28万円～36万円）+時間外手当とは別に、日額給6万円の第二報酬が支払われていたことが判明しました。条例に定めず契約書も無いまま支出が行われており、同報告書は「違

法である可能性が高い」と指摘しています。

6月議会での党市議団の追及に、市長は「当然、違法な支出です」と認めながら、後日、認識に誤りがあったとし、この答弁を撤回しました。違法という認識を撤回するなど、市長の根本姿勢が問われる問題です

それだけではありません。市は、第二報酬の事実を昨年4月には把握していたにもかかわらず、その後、市民や議会に一切明らかにしてきませんでした。隠蔽が疑われる重大問題です。

党市議団は引き続き、真相の徹底解明、市政の刷新に全力を尽くします。



パートナーシップ制度導入を求める請願が採択

6月議会において「日野市におけるパートナーシップ制度※導入の請願」が提出・審議され、自民党をのぞく賛成多数で採択されました。党市議団は、性的マイノリティー（少数者）の人たちの人権が保障される社会、差別のない社会を目指し、日野市でもパートナーシップ制度を導入すること

を求め意見を述べました。市長はこの間、「性的マイノリティーの方々が安心して暮らせる雰囲気のためにするための施策を、この中（第4次男女平等行動計画）に折り込んでいきたい」と答弁しています。

※同性カップルを、婚姻に相当する関係と認め、お互いをパートナーと定義する制度

新南平体育館の建設をめぐる是正求める

新型コロナ感染拡大以前に設計された新南平体育館が、コロナ禍をふまえた将来構想や設計見直しの検討も無く、6月議会での建設のための予算が可決されました。党市議団は、コロナ禍のもとで、体育館などを避難所としてどう活用すべきか、その位置づけの抜本的見直しを求めました。また、

建設の財源を突然変更し、ごみ処理広域化による2市からの迷惑料の中から、新南平体育館に18億円も使うことについて、「本来はごみ処理施設周辺の住民のために使うべき」「市民的合意が無いまま体育館建設に使うべきではない」ときびしく指摘し、是正と再検討を求めました。

日野市議会改革特別委員会が設置されました

みなさんのご意見ご要望をお寄せください

各会派などから選出された委員による「日野市議会改革特別委員会」が6月に発足しました。「開かれた議会」「災害時の議会」「議会のIT化」等を改革の柱として、障害者差別解消推進条例対応や政務活動費について、議員報酬のあり方、委員会のインターネット中継などについての議論が始まっています。

党市議団は、「元副市長問題」などが起き、議会の役割が厳しく問われているなかで、「市長をチェックできる議会」「市民が参加できる議会」「政策提言が出来る議会」となるよう、改革の提案をしています。

みなさんのご意見ご要望をお寄せください。

日本共産党市議団